みずほマーケット・トピック（2015 年 7 月 10 日）

週末版

内容　1．為替相場の動向　2．来週の注目材料
3．本日のトピック：本当に本当の最後の会合～不安な「ギリシャ後の展開」～

1．為替相場の動向（関連レポート：「みずほ BK Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」）

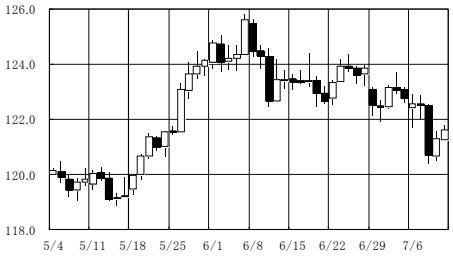
・今週のドル/円相場は下落する展開。週初 6 日に 122 円台前半でオープンしたドル/円は、円売り優勢地合いに一時週高値となる 122.93 円をつけるも、NY ダウ平均の軟調推移を背景に 122 円台前半まで下落する場面も見られた。7 日は、ギリシャのユーロ圏離脱への懸念が浮上する中、ユーロ/円が下落すると米金利低下も相俟ってドル/円も 122 円台前半まで下落した。8 日は、中国株の急落を契機に、日経平均株価も連れ安となるとリスク回避の流れが強まり、ドル/円は 121 円台前半まで値を下げた。その後公表された FOMC 議事要旨についてはハト派的な受け止めが大勢となり、米金利が低下すると、ドル/円は一時週安値となる 120.41 円まで値を下げた。翌 9 日には、中国株の急反発を背景に日経平均株価も連れ高となり、ドル/円は 121 円台半ば付近まで買い戻される展開。しかしその後、米失業保険申請件数の予想比弱い結果にドル売り優勢となると上値重く推移した。本日にかけてもドル/円は、121 円台後半で底堅い推移が継続している。

・今週のユーロ/ドル相場は揉み合う展開。前週末 5 日に行われたギリシャの国民投票で緊縮反対派が過半数を占めたことを受けて、週初 6 日は 1.09 台後半にギャップダウンしてオープン。その後は 1.10 台後半まで上昇したが、ギリシャのユーロ離脱懸念が浮上する状況下、1.10 台前半まで弱含みに。7 日は、臨時で開催されたユーロ圏財務相会合において、ギリシャからの新提案が無かったことで離脱懸念が一段と強まり、ユーロ/ドルは一時週安値となる 1.0916 まで値を下げた。だが翌 8 日朝にかけて開催されたユーロ圏首脳会議において、ギリシャのチプラス首相から支援を巡る新たな要請がなされたことを背景に、ユーロ/ドルは 1.10 台後半まで買い戻され、FOMC 議事要旨を受けたドル売りも相俟って底堅く推移した。この流れを受けたユーロ/ドルは 9 日にかけて一時週高値となる 1.1125 まで上昇するも、ドラギ ECB 総裁がギリシャの解決策を探すのは難しいとの見解を示したことを受けて 1.10 台前半まで反落。だがその後は、ギリシャが新たな財政再建案を提出したとの報道に、ユーロの買い戻しが強まった。週末のユーロ圏財務相会合及び EU 首脳会議でのギリシャ問題前進への期待から、本日にかけてユーロ/ドルは 1.10 台後半で底堅く推移している。

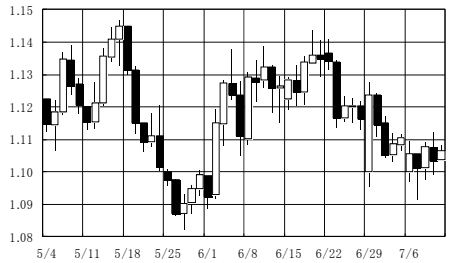
今週のおもな金融市場動向（出所：ブルームバーグ、みずほ銀行）

		前週末	今週			
		7/3(Fri)	7/6(Mon)	7/7(Tue)	7/8(Wed)	7/9(Thu)
ドル/円	東京9:00	123.06	122.42	122.66	122.54	120.89
	High	123.18	122.93	122.88	122.55	121.58
	Low	122.60	121.70	122.01	120.41	120.47
	NY 17:00	122.78	122.57	122.56	120.71	121.32
ユーロ/ドル	東京9:00	1.1085	1.0995	1.1048	1.1008	1.1071
	High	1.1125	1.1095	1.1057	1.1093	1.1125
	Low	1.1065	1.0969	1.0916	1.0975	1.0992
	NY 17:00	1.1107	1.1057	1.1012	1.1078	1.1036
ユーロ/円	東京9:00	136.42	134.60	135.51	134.88	133.86
	High	136.85	136.06	135.67	134.92	135.03
	Low	135.96	133.70	133.52	133.32	133.30
	NY 17:00	136.19	135.52	134.90	133.70	133.87
日経平均株価		20,539.79	20,112.12	20,376.59	19,737.64	19,855.50
TOPIX		1,652.09	1,620.36	1,637.23	1,582.48	1,579.89
NYダウ工業株30種平均		-	17,683.58	17,776.91	17,515.42	17,548.62
NASDAQ		-	4,991.94	4,997.46	4,909.76	4,922.40
日本10年債		0.49%	0.48%	0.46%	0.42%	0.45%
米国10年債		2.38%	2.29%	2.26%	2.19%	2.32%
原油価格（WTI）		-	52.53	52.33	51.65	52.78
金（NY）		-	1,173.20	1,152.60	1,163.50	1,159.20

ドル/円相場の動向



ユーロ/ドル相場の動向



2. 来週の注目材料

・欧州では、16 日(木)に開催される ECB 理事会で、拡大資産購入プログラム(毎月 600 億ユーロのペースで官民資産を総額 1.14 兆ユーロ購入、APP)の運営方針に変化が出るかどうかが注目される。欧州経済は、1～3 月期 GDP が前期比+0.4%と米国の同▲0.2%を上回る仕上がりとなったが、原油安・ユーロ安・低金利といった一時的な要因に頼った感は否めない。このうち、ユーロ安と低金利は APP の効果と考えられるが、3 月以降はユーロ相場が上昇したほか金利も上昇に転じている。そのため、足許では APP が ECB の狙い通りに効果をあげているとは言い難い。なお、前回理事会後にドラギ ECB 総裁は「高いボラティリティに順応すべき」と発言し、これが市場では金利上昇の容認と受け止められてユーロ買いにつながった。ギリシャ問題が金融危機の様相を呈する中、ECB が APP の効力低下への対応を行わず、市場のボラティリティを抑制しないとすれば、APP の存在意義自体が問われかねない。そのため、16 日の会合では ECB が APP の購入額を拡大する展開も考えられ、その運営動向が注目される。このほか 12 日(日)には、ユーロ圏首脳会議が開催され、ギリシャが提出した財政改革案に応じて EU が支援を行うかどうかを決定する。ギリシャは 8 日に EU に金融支援を要請し、9 日に財政改革案を提示した。要請した金融支援の規模等は明らかになっていないが、11 日のユーロ圏財務相会合を経て 12 日のユーロ圏首脳会議で支援の是非が決められる模様だ。

・米国では、イエレン FRB 議長が 15 日(水)に下院金融サービス委員会で、16 日(木)に上院銀行委員会にて議会証言を行う。証言は、8 日(水)に発表された FOMC 議事要旨に沿った内容になるとみられる。議事要旨では、ギリシャ問題や中国をはじめとした新興国経済の不確実性が言及されたほか、利上げを行うためには雇用や物価について更なる情報が必要とされた。6 月 FOMC 後は、ギリシャが依然として債権者側との合意に至っていないほか、上海株の大幅下落により中国経済のダウンサイドリスクが高まっている。そのため、9 月利上げの可能性は低下しているとみられるが、議事要旨で指摘された懸念材料に対してイエレン議長がどのような発言を行うかが注目される。

・本邦で、14 日(火)から 15 日(水)にかけて開催される日銀金融政策決定会合は、現状維持となる見込みである。前回会合(5 月 21 日～22 日)後に発表された 5 月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、コア CPI)は前年比+0.1%と 5 月同+0.3%から伸び率が低下したほか、6 月の東京都区部コア CPI も同+0.1%と 5 月(同+0.2%)から減速している。日銀の物価目標達成の根拠の一つである原油価格は、足許で下落しており、当面のインフレ率は低調に推移する可能性が高い。もっとも、6 日に発表された日銀地域経済報告では、景気判断が一部地域で上方修正されるなど、国内経済は引き続き緩やかに回復している。また、ギリシャ問題をめぐる動向は依然流動的で、日銀は様子見姿勢をとり、金融政策を据え置く可能性が高いだろう。

	本　　邦	海　　外
7 月 10 日(金)	――――――――――――	・米 5 月卸売売上高
13 日(月)	・5 月第三次産業活動指数 ・5 月鉱工業生産(確報)	・米 6 月財政収支
14 日(火)	・日銀金融政策決定会合(～15 日)	・米 6 月小売売上高　・米 5 月企業在庫 ・ユーロ圏 5 月鉱工業生産　・独 7 月 ZEW 景況感指数
15 日(木)	――――――――――――	・米 6 月生産者物価指数　・米 6 月鉱工業生産 ・米 7 月ニューヨーク連銀製造業景気指数 ・米地区連銀経済報告(ベージュブック)
16 日(木)	・金融経済月報	・米 7 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数 ・米 5 月 TIC レポート　・ECB 理事会 ・ユーロ圏 6 月消費者物価(確報)・ユーロ圏 5 月貿易収支
17 日(金)	――――――――――――	・米 6 月住宅着工　・米 6 月消費者物価 ・米 7 月ミシガン大学消費者マインド指数

【当面の主要行事日程(2015 年 7 月～)】

日銀金融政策決定会合(7 月 14～15 日、8 月 6～7 日、9 月 14～15 日)
米 FOMC(7 月 29～30 日、9 月 16～17 日、10 月 28～29 日)
欧州中銀理事会(9 月 3 日、10 月 22 日、12 月 3 日)

3. 本当に本当の最後の会合～不安な「ギリシャ後の展開」～

完全な自律反発からは程遠い中国株

昨日の為替市場は中国株の持ち直しからリスク回避ムードが後退し、買い戻し優勢となっていた円は対ドルで再び売り進められた。後述するようにギリシャ情勢を巡る不透明感が後退していることも市場心理を改善させる一因となったと言える。しかしながら、これで中国を巡る警戒感が完全に払拭されたと見る向きは少ない。株価の持ち直しは形振り構わない当局の下支えが奏功した結果でもあり、完全な自律反発からは程遠い。暫くは中国動向を見極めつつ、為替相場の観点からはそれがFRBの政策運営にどのような影響を及ぼすのかが要注目となる。

本当に本当の最後の会合

昨日は、ギリシャ政府が債権団に対して改革案の提出を行い、その後に同国議会に対しても同案の提出を行っている。ギリシャは8日、欧州安定メカニズム(ESM)に期間3年の融資を要請しており、この条件となる改革案の提出が待たれているところであった。要請額は未定だが、議会に提出された法案に従えば「2015年初頭から2018年6月末までの資金需要535億ユーロをカバーする額」という内容が報じられており、IMFが先週2日に公表した分析[1]に沿う500億ユーロと概ね一致する(だが、一部独紙報道では800億ユーロという指摘も出ている)。

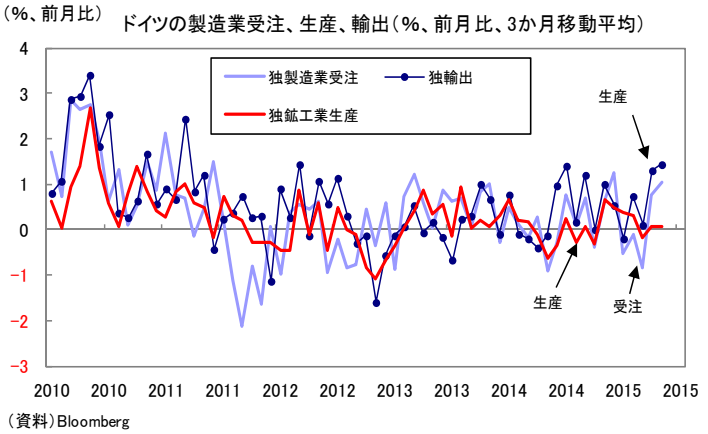
これを受けて明日11日には緊急ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)、12日には緊急ユーロ圏首脳会議が開催される。トゥスクEU大統領が「私は声を大にして言わねばならない。最終期限は今週終わる」と断言しているように、7月20日の大型償還を前にして、これが本当に本当の最後の会合となりそうである。既に1週間以上、銀行営業を停止し、預金引き出し制限をかけた状態が続いているが、このような状態はいつまでも続けられない。決済機能を止められたことによって、経済活動が停滞し、元より弱っている実体経済はさらに追い込まれている。より深刻なことは、1日60ユーロに制限しているとはいえ、ELAに利用制限を掛けられた状態で加速度的に預金が漏出している以上、どこかのタイミングで銀行からユーロが枯渇する可能性があるということである。「預金はあるのに引き出せない」という事態になれば、社会は大パニックに陥る。今すぐにでもギリシャには現金が必要である(正確には債権団との合意に応じたELA上限の引き上げ、もしくはECBオペへの復帰が必要である)。

野党共闘で緊縮案は可決か

11～12日の会議では改革案の妥当性を問うことになる。既に同案は6月26日に欧州委員会が公表していた提案[2]と似ているとの報道が出ている。また、ギリシャの財務相が強硬的なバルファキス氏から穏健的なツァカロトス氏に交代したことも事態の収束に寄与しそうである。順当に行けば今週末に合意がなされ、来週中にギリシャの国庫には合意に応じた金額が充填され、満を持して20日の35億ユーロの償還を乗り越えることになる。金融支援獲得を確かなものとし、目先の35億ユーロを支払いさえすれば、ユーロ離脱という最悪のシナリオは回避可能になる。ギリシャがこれで改心すればこの問題は解決、改心しなければ3年後にまた市場は同じ騒動を繰り返すことになる。なお、11～12日に合意したとしても、果たして13日の週に宣言通り各種改革案を議会で可決できるのかという問題は残る。恐らく、反緊縮の御旗の下に集合した連立与党の枠組みでは可決は困難と思われる。しかし、野党の協力を得ることによって、必要な改革措置の可決を行うとの見方が大勢ではある。

不安な「ギリシャ後の展開」

しかし、ユーロ圏経済を見通すにあたっては、「ギリシャ後の展開」に思索を巡らせる必要も出てきている。各種計数を踏まえる限り、4～6月期のユーロ圏も堅調な成長を維持した公算が大きいが、中国経済が株式市場から瓦解していくとすれば、7～9月期以降はその限りではないかもしれない。中国経済が弱含みとなる中で果たしてドイツの輸出や、それを起点とする同国の生産・所得・消費の好循環が回るのか不安は残る(足許では生産の好調さに陰りが見られ始めている、図)。また、過去2週間で原油価格が再び下落し始めていることも気掛かりである。年初



(資料)Bloomberg

[1] Greece: Preliminary Draft Debt Sustainability Analysis, IMF

[2] 合意前の提案公表は異例として話題になった。"Information from the European Commission on the latest draft proposals in the context of negotiations with Greece", European Commission

来、原油価格下落によるベース効果が剥落することで HICP が浮揚してきた以上、こうした原油価格の状況が続けば再び HICP がゼロ近傍ないしマイナス圏へ押し戻される。となれば、ようやく下がり始めたユーロ圏の実質金利も再び上昇に転じることになり、莫大な経常黒字と共にユーロ買い材料となることが予想される。その際、ECB は再び緩和を催促する相場に手を焼くことになるだろう。だが、残された手は決して多くない。既存の拡大資産購入プログラム（APP）の量的拡大が唯一の候補だが、導入以来、企図した効果が挙げられているとは言えない[3]APP の拡大が政治的コストと見合うのかという論点は浮上する。

「ギリシャ後の展開」を見通すと、域内経済の失速や HICP の低迷、それに対応しなければならない ECB の手詰まり感など不安な論点が多いことは念頭に入れておきたい。

以　上

国際為替部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌　大輔（TEL：03-3242-7065）
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

[3] 本欄 2015 年 7 月 3 日号『拡大資産購入プログラム（APP）の現状と展望について～ギリシャ情勢を受けて問われる運営方針～』をご参照下さい。

経済指標カレンダー（2015年7月）

月	火	水	木	金	週末
		1 日本　日銀短観(6月調査) 日本　自動車販売台数(6月) 米国　建設支出(5月) 米国　ISM製造業景気指数(6月)	**2** 日本　マネタリーベース(6月) 米国　製造業新規受注(5月) 米国　雇用統計(6月)	**3**	
6 日本　景気動向指数(確報、5月) 米国　ISM非製造業景気指数(6月) ドイツ　製造業受注(5月)	**7** 米国　貿易収支(5月) 米国　消費者信用残高(5月) ドイツ　鉱工業生産(5月)	**8** 日本　国際収支(5月) 日本　景気ウォッチャー調査(6月) 日本　貸出・預金動向(6月) 日本　企業倒産件数(6月) 米国　FOMC議事要旨	**9** 日本　機械受注(5月) 日本　マネーストック(6月) ドイツ　貿易収支(5月)	**10** 日本　企業物価(6月) 米国　卸売売上高(5月)	
13 日本　第三次産業活動指数(5月) 日本　鉱工業生産(確報、5月) 米国　財政収支(6月)	**14** 日本　日銀金融政策決定会合(～15日) 米国　小売売上高(6月) 米国　企業在庫(5月) ユーロ圏　鉱工業生産(5月) ドイツ　ZEW景況指数(7月)	**15** 米国　生産者物価指数(6月) 米国　鉱工業生産(6月) 米国　ニューヨーク連銀製造業景気指数(7月) 米国　ベージュブック(地区連銀経済報告)	**16** 日本　金融経済月報(7月) 米国　フィラデルフィア連銀製造業景気指数(7月) 米国　TICレポート(対内対外証券投資、5月) ユーロ圏　ECB理事会 ユーロ圏　消費者物価指数(確報、6月) ユーロ圏　貿易収支(5月)	**17** 米国　住宅着工(6月) 米国　ミシガン大学消費者マインド(速報、7月) 米国　消費者物価指数(6月)	
20 日本　海の日 ユーロ圏　経常収支(5月)	**21** 日本　日銀金融政策決定会合議事要旨 日本　景気動向指数(確報、5月)	**22** 米国　中古住宅販売(6月)	**23** 日本　貿易収支(6月) 米国　景気先行指数(6月)	**24** 米国　新築住宅販売(6月)	
27 日本　企業向けサービス価格(6月) 米国　耐久財受注(6月) ドイツ　IFO企業景況感指数(7月)	**28** 米国　FOMC(～29日) 米国　S&P/ケース・シラー住宅価格(5月) 米国　消費者信頼感指数(7月)	**29** 日本　商業販売統計(6月)	**30** 日本　鉱工業生産(速報、6月) 米国　GDP(1次速報、4～6月期)	**31** 日本　労働力調査(6月) 日本　家計調査(6月) 日本　全国消費者物価(6月) 日本　東京都区部消費者物価(7月) 日本　新設住宅着工(6月) 米国　シカゴPMI(7月) 米国　ミシガン大学消費者マインド(確報、7月) 米国　雇用コスト指数(4～6月期) ユーロ圏　失業率(6月) ユーロ圏　消費者物価指数(速報、7月)	

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

経済指標カレンダー（2015年8月）

月	火	水	木	金	週末
3 日本　自動車販売台数(7月) 米国　個人所得・消費(6月) 米国　建設支出(6月) 米国　ISM製造業景気指数(7月)	**4** 日本　マネタリーベース(7月) 米国　製造業新規受注(6月)	**5** 米国　貿易収支(6月) 米国　ISM非製造業景気指数(7月)	**6** 日本　日銀金融政策決定会合(～7日) 日本　景気動向指数(速報、6月) ドイツ　製造業受注(6月)	**7** 日本　*企業倒産件数(7月) 米国　雇用統計(6月) 米国　消費者信用残高(6月) ドイツ　鉱工業生産(6月) ドイツ　貿易収支(6月)	
10 日本　国際収支(6月) 日本　貸出・預金動向(7月) 日本　景気ウォッチャー調査(7月) 日本　金融経済月報(8月)	**11** 日本　マネーストック(7月) 米国　労働生産性(速報、4～6月期) 米国　卸売売上高(6月) ドイツ　ZEW景況指数(8月)	**12** 日本　日銀金融政策決定会合議事要旨 日本　企業物価(7月) 日本　鉱工業生産(確報、6月) 日本　第三次産業活動指数(6月) 米国　財政収支(7月) ユーロ圏　鉱工業生産(6月)	**13** 日本　機械受注(6月) 米国　小売売上高(7月) 米国　企業在庫(6月)	**14** 米国　生産者物価(7月) 米国　鉱工業生産(7月) 米国　ミシガン大学消費者マインド(8月) ユーロ圏　GDP(速報値、4～6月期) ユーロ圏　消費者物価(確報、7月) ドイツ　GDP(速報値、4～6月期)	
17 日本　GDP(1次速報、4～6月期) 米国　ニューヨーク連銀製造業景気指数(8月) ユーロ圏　貿易収支(6月)	**18** 米国　TICレポート(対内対外証券投資、6月) 米国　住宅着工(7月)	**19** 日本　貿易収支(7月) 日本　景気先行指数(確報、6月) 米国　消費者物価(7月) 米国　FOMC議事要旨 ユーロ圏　経常収支(6月)	**20** 米国　中古住宅販売(7月) 米国　景気先行指数(7月) 米国　フィラデルフィア連銀製造業景気指数(8月)	**21**	
24 **31** 日本　鉱工業生産(速報、7月) 日本　住宅着工(6月) 米国　シカゴPMI(8月) ユーロ圏　消費者物価(速報、8月) ユーロ圏　失業率(6月)	**25** 米国　S&P/ケース・シラー住宅価格(6月) 米国　新築住宅販売(7月) 米国　消費者信頼感指数(8月) ドイツ　GDP(確報、4～6月期) ドイツ　IFO景況感指数(8月)	**26** 日本　企業向けサービス価格(7月) 米国　耐久財受注(7月)	**27** 米国　GDP(2次速報値、4～6月期)	**28** 日本　労働力調査(7月) 日本　家計調査(7月) 日本　全国消費者物価(7月) 日本　東京都区部消費者物価(8月) 日本　商業販売統計(7月) 米国　個人所得・消費(7月) 米国　ミシガン大学消費者マインド(確報、8月)	

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2015年7月9日	不運が続く円安シナリオ
2015年7月6日	ギリシャ国民投票を受けて～勝負の2週間～
2015年7月3日	週末版（拡大資産購入プログラム（APP）の現状と展望について～ギリシャ情勢を受けて問われる運営方針～）
2015年7月2日	外貨準備構成通貨の内訳（15年3月末時点）
2015年7月1日	ギリシャ返済遅延と離脱に係る損失試算について
2015年6月29日	一連のギリシャ動向について～デフォルトはメインシナリオへ～
2015年6月26日	週末版(2015年上半期を終えて～素直な政策金利相場だった上半期～)
2015年6月25日	約18年半ぶりの株高を受けて～実感はあるか？～
2015年6月24日	ユーロ圏、ギリシャ以外の年内の火種は？
2015年6月23日	何故ユーロ相場は底堅いか？
2015年6月22日	ギリシャ向けエクスポージャーの現状把握
2015年6月19日	週末版(ユーロ圏財務相会合を終えて～舞台は首脳級へ引き継ぎ～)
2015年6月18日	FOMC及びSEPを受けて（6月16～17日開催分）
2015年6月16日	米4月対内・対外証券投資（TIC）レポートについて
2015年6月15日	当面のギリシャ情勢～考え得るシナリオや離脱後の相場～
2015年6月12日	週末版（黒田総裁発言の解釈～実質実効為替相場を考える～）
2015年6月10日	ユーロ圏1～3月期GDP（2次推計値）について
2015年6月9日	基礎的需給環境の確認～4月国際収支統計を受けて～
2015年6月8日	本当にFRBの早期利上げは可能になったのか？
2015年6月5日	週末版（ユーロ相場の急騰について～「壮大な投機」の後退：その②～）
2015年6月4日	ECB理事会を終えて～ボラティリティ許容発言の意図～
2015年6月3日	2年ぶりの実質賃金上昇～忍び寄る交易損失～
2015年6月2日	ECB理事会プレビュー～「完全なる実施」の強調～
2015年6月1日	G7を終えて～ドル高、交差する三極の思惑～
2015年5月29日	週末版
2015年5月28日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2015 年4月分）
2015年5月27日	「7年10か月ぶりの円安・ドル高」を受けて
2015年5月26日	ドル/円上昇をもたらした2つの要因～従前の想定は変わらず～
2015年5月25日	ECB理事会議事要旨（4月15～16日開催分）について
2015年5月22日	週末版(ユーロ圏に戻るリアルマネー～証券投資動向から占うユーロ相場～)
2015年5月21日	クーレ発言の真意とQEの実施状況について
2015年5月20日	本邦1～3月期GDPについて～消費＆在庫が下支え～
2015年5月19日	足許のギリシャ情勢について～6月返済も危ういか～
2015年5月18日	ユーロ相場の急騰について～「壮大な投機」の後退～
2015年5月15日	当面のギリシャ情勢の整理～何度目かの佳境～
2015年5月14日	ユーロ圏1～3月期GDP（一次推計値）について
2015年5月13日	本邦3月国際収支統計と円相場見通しについて
2015年5月12日	本邦の雇用・賃金情勢について～完全雇用到達後の世界～
2015年5月11日	英国総選挙と今後についての論点整理
2015年5月8日	QQEの効果検証～「金利への回帰」の布石か～
2015年5月7日	欧州委員会春季経済予測について
2015年5月1日	週末版(日銀政策決定会合を終えて～勝負の秋～)
2015年4月30日	米1～3 月期GDP 及びFOMC について
2015年4月28日	投機筋の円ショート縮小をどう読むか？
2015年4月27日	最近のギリシャ情勢に関する整理
2015年4月24日	週末版(日銀政策決定会合プレビューその②～参院財政金融委員会での総裁発言を受けて～)
2015年4月23日	日銀政策決定会合プレビュー
2015年4月22日	本邦3 月貿易統計～黒字転化をどう評価するか～
2015年4月20日	重要な論点は「いつやるか」から「何回できるか」
2015年4月17日	週末版(ECB、PSPP の残高状況に関して～「12%」から何を読み取るか？～)
2015年4月16日	ECB 理事会を終えて～与信改善を強調～
2015年4月15日	通貨政策の変節と日銀～浜田参与発言を受けて～
2015年4月14日	ECB 理事会プレビュー～早くも聞こえ始めたtapering～
2015年4月13日	米為替政策報告書について～ドル高容認の継続？～
2015年4月10日	週末版
2015年4月7日	量的・質的金融緩和（QQE）導入から2年を受けて
2015年4月6日	米3 月雇用統計～6 月利上げの芽は潰えたか～
2015年4月3日	週末版(ECB理事会議事要旨（3月5日開催分）～“prudent optimism（節度ある楽観）”の先行きは～」)
2015年4月2日	日銀短観3 月調査～「需要不足」から「供給不足」へ～
2015年4月1日	外貨準備構成通貨の内訳（14年12月末時点）
2015年3月30日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2015 年2 月分）
2015年3月27日	週末版
2015年3月26日	本邦対内・対外証券投資の動向について
2015年3月25日	本邦家計部門の金融資産の現状について
2015年3月24日	円相場の基礎的需給環境の整理
2015年3月23日	ユーロ圏1月国際収支統計～対内証券投資が回復～
2015年3月20日	週末版(第3 回ターゲット型長期流動性供給（TLTRO）を終えて～ユーロ圏の与信機能に復活の兆し？～)
2015年3月19日	FOMCを終えて（3月17～18日開催分）
2015年3月18日	ECB、量的緩和政策（QE）に係るQ&A
2015年3月17日	ECBの国債・政府機関債購入額（第1週目）を受けて
2015年3月16日	ユーロ相場の水準感～佳境を迎えるユーロ売り～
2015年3月13日	週末版(米国はどこまでユーロ安を許容するのか～試される「強いドルは国益」～)
2015年3月12日	日銀の追加緩和はあるのか～払拭しきれない可能性～
2015年3月11日	3月レパトリ円高説について
2015年3月10日	なぜ為替と株価の相関が低下しているのか？
2015年3月9日	ECB理事会を終えて～後ろめたさを見せたドラギ総裁～
2015年3月6日	週末版
2015年2月27日	週末版
2015年2月26日	為替証拠金取引で外貨買いポジションが急増
2015年2月25日	イエレン議会証言を終えて～年央利上げに言質与えず～
2015年2月24日	円安シナリオをめぐる死角～リスク要因の点検～
2015年2月23日	ユーロ圏財務相会合を受けて～しばしの休息～
2015年2月20日	週末版(初のECB議事要旨公表を受けて～歴史に残る発行物に～)
2015年2月19日	本邦1月貿易収支について～輸出増に過信は禁物～
2015年2月18日	当面のギリシャ情勢に関する論点整理
2015年2月17日	ユーロ圏GDPや欧州委員会冬季経済予測を受けて
2015年2月16日	本邦10～12月期GDP（1次速報値）について
2015年2月13日	週末版(米国における雇用と物価の関係～デュアルマンデートの狭間で～)
2015年2月12日	イスタンブールG20を終えて～為替と財政への含意～
2015年2月10日	最近の対外証券投資とドル/円相場の関係について
2015年2月9日	本邦2014年国際収支状況を受けて～円買い復活？～
2015年2月6日	週末版